

株主メモ Stockholder Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502

(連絡先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

TEL (通話料無料) 0120 (094) 777

公告方法 電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ウェブサイト <https://www.kfc-net.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

単元株式数 100株

単元未満株式の
買取請求受付場所 証券会社等ご利用の株主様はお取引の証券会社等へお申し出ください。
証券会社等ご利用でない株主様は左記特別口座管理機関にお申し出ください。

ウェブサイトのご案内 Website



<https://www.kfc-net.co.jp/>

当社ウェブサイトでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。

株式会社 ケー・エフ・シー

KFC REPORT

時代のニーズに対応する、先進の技術を追いつめて

第61期年次報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

証券コード：3420

株主の皆様には、 平素より格別のご高配を賜り、 厚く御礼申しあげます。

当社は2025年3月31日をもって第61期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の事業年度を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに決算の内容についてご報告申しあげます。



代表取締役社長 田村 知幸

企業理念

- 一、私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。
- 一、私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。
- 一、私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。
- 一、私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

第61期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の堅調さが継続し、家計も実質所得が増加に転じるなど、緩やかな回復を続けており、賃金と物価が共に据え置きで動かない状況が変化し、デフレ脱却に向け、賃金と物価は上昇傾向となっております。しかしながら、賃金上昇の持続性、商品やサービスに対する価格転嫁、米中貿易摩擦による製造業の輸出・生産の下押し、エネルギーコストの上昇など、企業活動や消費動向に対

し注視すべき状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界においては、建設資材価格の上昇傾向が継続する中、慢性的な人員不足の問題に有効な解決策を見出すことが難しく、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、当社の有する豊富な製品・工法群をベースとした最適なソリューションを提案し、需要先のニーズに応えることで、公共事業を中心とした政府建設投資を中心に商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、260億73百万円となりました。

収益面につきましては、営業利益13億58百万円、経常利益14億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億97百万円となりました。

今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、インバウンド消費の活発化や個人消費の底堅さなどあるものの、世界的な物価高及び米国の関税引き上げによる経済の停滞による当面の輸出減少や、企業収益の減少や賃上げの抑制などにより、実質GDPは小幅ながらマイナス成長が予想されております。

一方、建設業界においても、公共建設投資は堅調な

ものの、建設資材価格や運搬費の高騰、建設技術者・技能労働者の慢性的不足や、建設業におけるデジタルトランスフォーメーションの進展など、まだまだ数多くの課題を抱えており、事業環境をめぐる見通しは今なお不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は時代の要請に応え、起こりうる変化に適応し、持続的に成長可能な企業を目指し、「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画〈2025年3月期－2027年3月期〉」を2024年4月よりスタートさせております。2024年3月期を最終年度とした前中期経営計画で築いた土台をより強固にし、次の成長ステージの事業基盤を拡充する期間と位置付け、DX・人的資本経営・成長投資の拡大により資本効率を向上させ、さらなる組織力強化と生産性向上を図りながら、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいります。

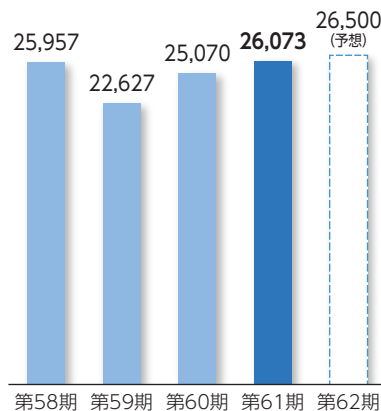
また、常にオンリーワン技術にチャレンジする当社の精神を礎とし、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する「業界のリーディングカンパニー」としての企業体制を確立してまいります。

これらの着実な積み重ねにより、いかなる市場環境においてもステークホルダーの皆様のご期待に応えることができる企業力を築いてまいります。

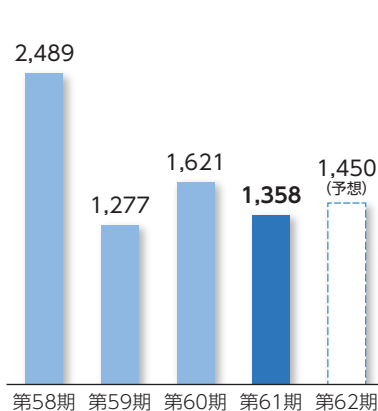
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

売上高は増加したものの、人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加の影響などにより、増収減益となりました。

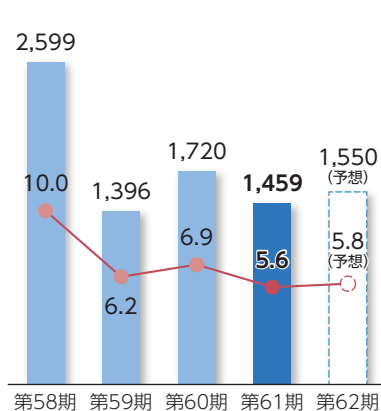
売上高 (単位：百万円)



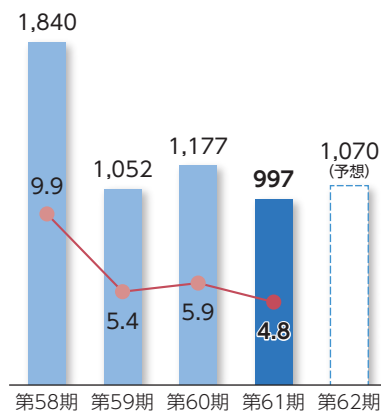
営業利益 (単位：百万円)



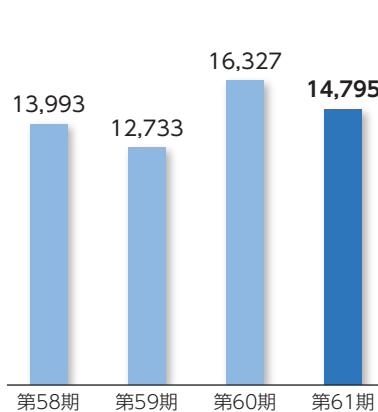
経常利益 (単位：百万円) / 経常利益率 (単位：%)



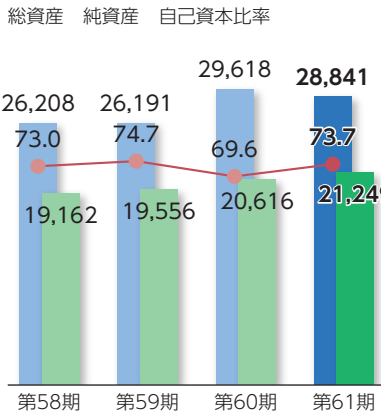
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円) / ROE (単位：%)



受注工事高 (単位：百万円)



総資産 / 純資産 (単位：百万円) / 自己資本比率 (単位：%)



事業部門別概況

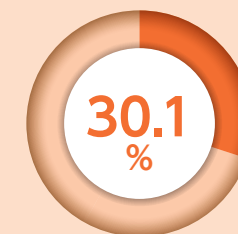
セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

ファスナー事業



売上高 **81億73百万円** 前期比 **5.7%増**

当社の主力製品である、あと施工アンカー類の売上高は、鉄道関連耐震材料の需要も一巡したことから、前期と同水準となりました。また、当社独自工法である「せん断補強RMA工法」及び民間施設の耐震補強工事の受注額が増加したことなどにより、売上高は増収となりました。

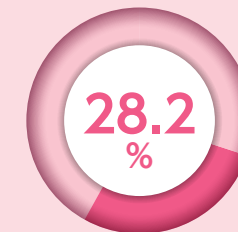


土木資材事業



売上高 **76億46百万円** 前期比 **6.7%減**

技術提案による特殊ロックボルト及び高機能防水シートの販売は順調に推移し、重金属対策商品の販売もありましたが、主力商品のロックボルトやトンネル補助資材の売り上げが減少した影響などにより、売上高は減収となりました。

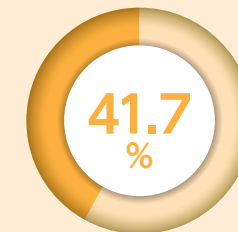


建設事業



売上高 **113億09百万円** 前期比 **11.6%増**

当社の得意とするトンネル補修・補強工事で、大型物件を1件、環境対策工事で1件受注したほか、大型元請物件が4件竣工いたしました。また、既受注物件であるコンクリート構造物補修・補強工事の進捗が順調に進んだことと、子会社が得意としている一面耐震補強工事の受注が寄与したことなどにより、売上高は増収となりました。



いかなる市場環境においても影響されない真の企業力を目指して

～ 業界に先駆けて高付加価値の製品・工法を開発し、持続的成長を可能にする企業グループへ ～

高度な社会インフラ整備の実現に向け、常に「オンリーワン」技術にチャレンジし、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する専門家集団としての責務を果たしてまいります。

基本戦略

- 1) 収益力の向上
- 2) 技術・開発力の強化
- 3) 働き方改革
- 4) 経営基盤の再構築

重点施策

DXの推進

- 課題の可視化と最適解の明確化
- アンテナの高いDX人材育成
- 「楽しい」の探求

人材の活躍と成長

- 多様な人材の確保と育成
- 働きがい・ワークライフバランス

投資戦略

- 研究・技術開発
- 成長分野への投資
- 人材投資
- 設備投資

新技術 接着貼付層付きフレキシブル薄膜太陽電池「Haru-PV」を 大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」に登録しました

「TEAM EXPO 2025」の登録について

【共創チャレンジの登録内容】

従来の太陽光発電は設置において架台が必要で、台風や積雪、土砂災害による倒壊リスクがありました。「Haru-PV」は接着層付きの軽量の太陽電池モジュールで、土木構造物や建物の壁面などに直接貼付け設置が可能です。これにより、建築物壁面や擁壁、遮音壁、照明支柱など、今まで該当しなかった箇所を発電設備として利用することができます。



※「Haru-PV(接着貼付層付きフレキシブル薄膜太陽電池)」とは、新たな場所を必要とせず、既存建物・構造物等へフレキシブル太陽光電池を貼り付けて設置する工事です。

「未来社会の実験場」への参画について

大阪市が推進する「未来社会の実験場」プロジェクトにおいて、万博開催時のアクセスルートとなる淀川左岸線(2期)区間を活用し、SDGsの達成に資する新技術の実証フィールドとして提供される取り組みに応募し、このたび「Haru-PV」が採用されました。

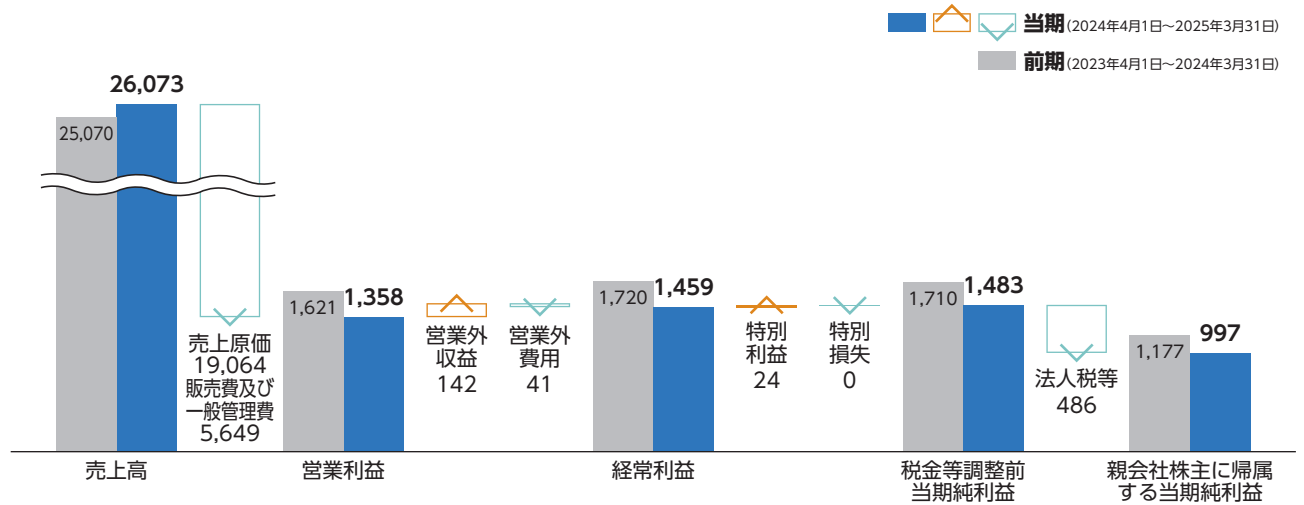
本プロジェクトは、大阪・関西万博の開催において、持続可能な都市・社会の実現に向けた多様な技術やサービスを社会実装へとつなげることを目的としています。当社の技術がこの実証フィールドに採用されたことは、社会課題の解決に向けた当社の取り組みが評価されたものであります。

今後も、自治体や関係機関との連携を深めながら、持続可能で安心・安全な社会の実現に貢献してまいります。



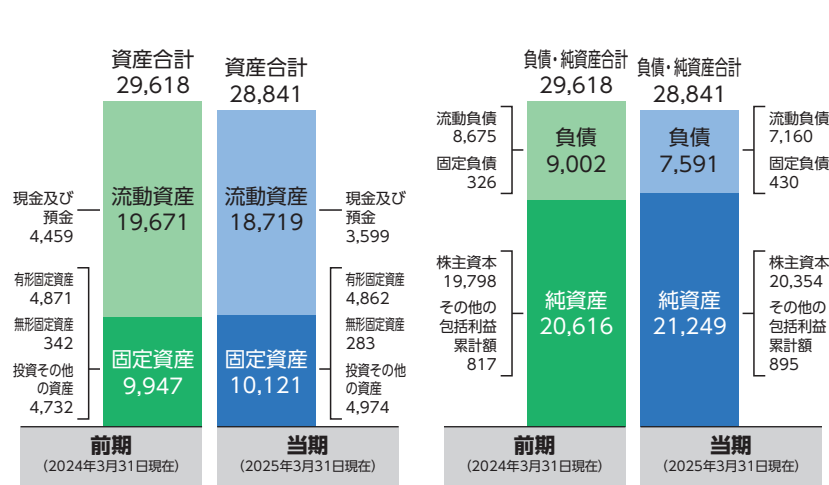
連結損益計算書

(単位：百万円)



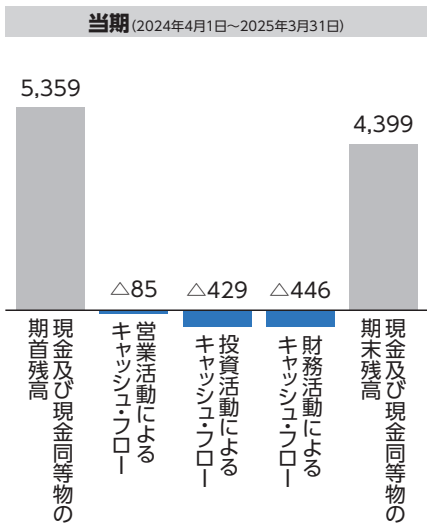
連結貸借対照表

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



(2025年3月31日現在)

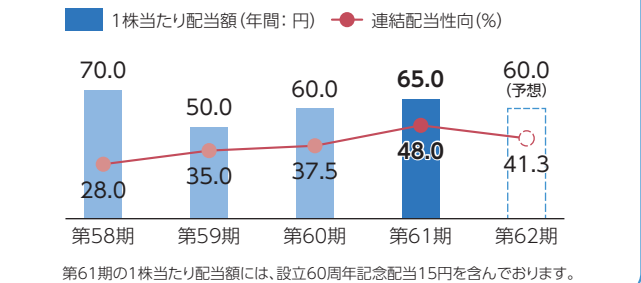
発行可能株式総数 18,970,000株
発行済株式の総数 7,378,050株
株主数 2,205名
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
那須電機鉄工株式会社	909,200	12.35
積水樹脂株式会社	777,000	10.56
ケー・エフ・シー取引先持株会	461,000	6.26
高田俊太	400,900	5.45
株式会社三菱UFJ銀行	307,000	4.17
株式会社UHS	283,800	3.86
株式会社中外精工	175,000	2.38
エムエスティ保険サービス株式会社	150,000	2.04
BNYM AS AGT/CLTS NONTREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	127,300	1.73
上田薫	125,000	1.70

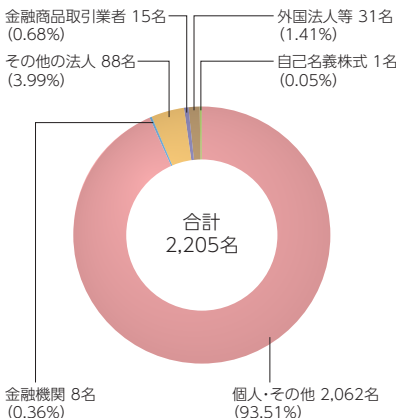
(注)持株比率は、自己株式数(18,512株)を控除して算出しております。

配当方針

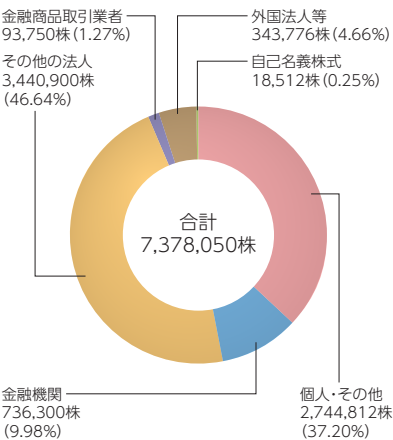
当社の配当政策は、安定的な利益還元継続を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。



所有者別分布状況(株主数)



所有者別分布状況(株式数)



所有株数別株式分布状況

